

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：34309

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23593198

研究課題名(和文) 高齢・過疎化の進行する地域における災害時要援護者対策看護プログラムの開発

研究課題名(英文) Relief operation programs for people who need supports in a time of disaster in elderly depopulated area

研究代表者

前川 宣子(河原宣子)(MAEKAWA (KAWAHARA), Noriko)

京都橘大学・看護学部・教授

研究者番号：00259384

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円、(間接経費) 1,050,000円

研究成果の概要(和文)：自然災害の多いわが国では防災・減災に向けた取り組みが必須である。また、高齢少子化が進行する中、災害時要援護者対策が重要な課題となっている。各地域においては、災害時要援護者対策で取り組むべき課題を明確にし、非常時への対応強化が求められている。

本研究では特に高齢・過疎化の進行する地域における災害時要援護者対策について検討した。災害時要援護者とその家族への防災・減災対策を実施する上で、どのような理論的基盤が必要かを検討した。その結果、災害の備えにおける家族レジリエンスへの働きかけの有効性が示唆された。さらに、訪問看護ステーションを拠点とした災害対策マニュアルの改訂版を作成したので報告する。

研究成果の概要(英文)：Efforts to disaster prevention and mitigation is essential in our country. Relief operation programs for people who need supports in a time of disaster has become an important issue. Therefore, we examined the relief operation programs for people who need supports in a time of disaster in elderly depopulated area. For the implementation of the disaster prevention and mitigation measures and their families who needed assistance during disasters, we examined whether need any theoretical foundation. As a result, the effectiveness of the approach to family resilience in disaster preparedness has been suggested. In addition, the report that you have created a revised version of the disaster response manual that was based in visiting nursing station.

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学，基礎看護学

キーワード：災害時要援護者 防災・減災 家族レジリエンス 訪問看護ステーション 高齢・過疎化

1. 研究開始当初の背景

近年、国内外では多様な規模・種類の災害が発生しており、人々の健康と生活にさまざまな影響をもたらしている。高齢・少子化が進行し、また、病院・施設から在宅へと医療の場が拡大しているわが国において、地域における災害時要援護者対策は重要な課題となっている。内閣府が提示している「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」(内閣府、2006)によると、災害時要援護者の避難支援については、要援護者や避難支援者への避難勧告等の伝達体制が十分に整備されていないこと、要援護者情報の共有・活用が進んでおらず発災時の活用が困難なこと、要援護者の避難支援者が定められていないなど避難行動支援計画・体制が具体化していないことの3つが大きな問題点として挙げられている。以上～の問題点に向けての取り組みに加え、避難所での支援や関係機関等の間の連携が重要となると述べられている。

そこで、研究者においては、特に、防災・減災における看護の役割に関する研究・実践活動を主として訪問看護ステーションの利用者とその家族、訪問看護師に焦点を当てて行ってきた。以下に、従来の研究経過と研究成果、ならびに本研究に至る研究動機をまとめた。

1)河原宣子他：地域住民に対する『災害図上訓練』の実施と効果，日本災害看護学会誌，3(3)，34-42，2001：住民相互の地域ケア向上を中心とした災害時の危機管理とコミュニティづくりを目的とし、災害図上訓練が地域住民の地域ケアへの意識向上や地域でのケアネットワークづくりにどのような影響を与えたかを調査し、効果について検討した。

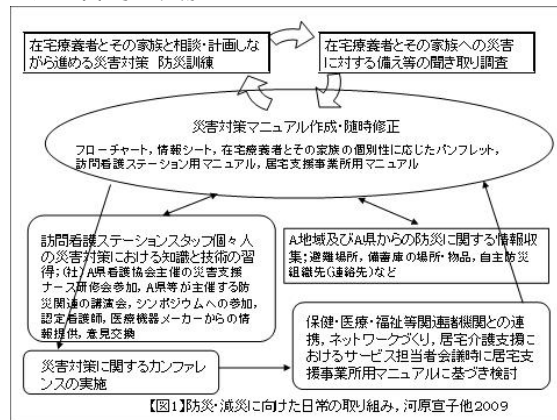
2)河原宣子他：訪問看護ステーションにおける災害対策マニュアル作成の取り組み，日本災害看護学会誌，7(3)，28-43，2006，平成17年度三重大学受託研究：訪問看護ステーションの利用者とその家族に災害に対する備え等の聞き取り調査や防災訓練を行い、協同で災害対策マニュアルの作成を試みた。

3)科学研究費補助金 基盤研究(C)(2)，平成15年度～17年度，「在宅療養者を抱える家族が捉える訪問看護師の存在と看護介入内容に関する研究」：この研究は、高齢・過疎化の進む地域における訪問看護師の役割について検討したものである。高齢化率27%を超える地域に居住する訪問看護利用者の家族介護者を対象に、訪問看護師の役割をどのように意識しているか調査した結果、訪問看護師の役割は、『医療・看護専門職』であると認識している者が多く、具体的には、利用者の健康状態改善、家族への情緒的な面での支援、主治医との適切な連携と回答していた。この研究より、高齢・過疎化の進む地域にお

いては訪問看護師が重要な役割を果たすことが示唆された。

4)厚生労働科学研究費補助金・医療技術評価総合研究事業，平成16年度～18年度，「地域で生活する障害児・者の自律生活を支援する看護プログラムの開発-居住型モデルの開発-実践(H16-医療-023)(主任研究者：杉下知子)：分担研究者として研究活動を実施した。この研究では主として訪問看護ステーションを拠点とした外出支援看護活動を実施し、訪問看護師に必要とされる能力と外出支援実施に係る課題を明らかにした。一連の外出支援活動を通して、災害時に自力での避難が困難な訪問看護ステーション利用者に対する防災・減災対策の重要性を認識した。

5)科学研究費補助金(基盤研究(C))，平成20年度～22年度，「高齢・過疎化の進行する地域の訪問看護活動における防災看護ガイドラインの開発」：この研究は、申請者のこれまでの研究活動における災害対策マニュアル作成や災害対策活動(図)の評価を行い、最終的には、訪問看護活動における実践現場で活用可能な防災看護ガイドラインを開発する目的で実施した。



訪問看護ステーション利用者とその家族、訪問看護師の2側面から過去の活動に関する評価を行った。その結果、利用者・訪問看護師の双方から「防災・減災に関する意識と行動の継続が困難」との評価が得られた。当該地域は、利用者とその家族の高齢化が進み、その上、「病」や「障害」と日々闘わなければならない状況下であり、「災害という非日常的な状況に備えるよりも目の前で起こっている現実的な課題が優先されて当然」「防災・減災対策を意識すればするほど具体的な不安が生ずる」という思いが、利用者やその家族だけでなく「防災・減災対策は訪問看護師の使命」と評価した訪問看護師にも存在した。利用者とその家族にとって身体的・心理的に大きな負担にならずに、自然に日常生活の中に組み込めるような、より具体的な防災・減災対策に向けた看護実践方法と共に、その実践内容においては、家族支援の視点が必要であると示唆された。

2. 研究の目的

本研究では特に高齢・過疎化の進行する地域における災害時要援護者対策について、以下の二つの視点から検討する。

- 1) 災害時要援護者とその家族への防災・減災対策を実施する上で、どのような理論的基盤が必要か。
- 2) 事例検討を踏まえた訪問看護ステーションを拠点とした災害対策マニュアルの評価・修正と改訂版の作成。

3. 研究の方法

- 1) 「災害時要援護者とその家族への防災・減災対策を実施する上で、どのような理論的基盤が必要か。」

災害看護学、訪問看護等看護学の文献をはじめ、災害医療、社会学、危機管理研究等多分野における国内外の文献検討を実施する。

- 2) 訪問看護ステーションを拠点とした改訂版災害対策マニュアルの作成

(1) 事例検討

2011年9月に発生した台風12号被害における事例検討

家族機能の視点から災害時要援護者対策を考える事例検討

- (2) 以上を踏まえ、フォーカスグループディスカッションによる改訂版災害対策マニュアルの作成を行う。

3) 研究における倫理的配慮

対象となる訪問看護ステーションの訪問看護師に対する研究協力依頼においては十分な説明を実施する。対象者には、研究目的についてわかりやすく説明し、威圧的な態度をとることなく、対象者が自由に参加の意思を決められるよう配慮する。また、本研究で得られたデータは、研究以外の目的で使用するのではなく、プライバシーの保護に配慮すること、研究結果は対象者に有益に還元することを伝える。

4. 研究成果

- 1) 「災害時要援護者とその家族への防災・減災対策を実施する上で、どのような理論的基盤が必要か。」

(1) 災害時要援護者対策において、「家族支援」の視点が重要であると研究者の先行研究から示唆を得たため、「災害」と「家族」をキーワードとして医中誌 Web (2011年12月実施, 1983年~全年検索) により検索した。その結果, 1,038件が検出され, さらに原著, 看護で絞り込んだ結果 102件であり, そのうち, 災害時における家族支援に関連した原著論文は 10件であった。10件中 7件が看護職や住民を対象とした調査研究であり, いずれも災害時における保健・医療専門職による家族支援の必要性を示唆していた。また, 10件中 3件は, 療養者とその家族を対象とした災

害対策マニュアル・パンフレットの作成・運用とその評価に関するものであった。しかし, 何らかの家族支援モデルを活用して災害時における具体的な家族支援の実際について述べている文献はわが国においてはなかった。

(2) そこで, さらに文献検討を行ううちに, 災害などの危機的な状況における家族レジリエンスを高める方法についての論文 1) があり, 家族レジリエンスの視点で文献検討を実施した。文献検討の際には, 防災・減災時において重要となる「家族が災害等の危機に遭遇する前に有している危機に対応する力 (以下, 予備力)」に注目して分析した。なお, この文献検討結果は, WHO IFNC 家族看護学研究第 19 巻第 2 号に発表した。

国内文献については, 「家族」と「レジリエンス」をキーワードとして医中誌 Web (2012年1月実施, 1983年~全年検索) 及び CiNii (2012年1月実施, 全年検索) により検索し, 原著, 報告, 総説, 会議録を含む 52 件を検出し, 「レジリエンス」に関する記述があり, 抄録を除く 28 件について検討した。

国外文献については, 「family」と「resilience」のキーワードで EBSCOhost (Business Source Elite (1985年~), Academic Search Elite (1985年~), CINAHL (1981年~), MEDLINE) により全年検索した (2012年1月実施)。検索の結果, 原著, 報告, 総説等の 121 件が検出され, このうち, 書評や政府文書, インタビュー等と, 検索エンジン間の重複を除く英語文献 89 件について検討した。

検討対象とした文献は, その研究対象から, レジリエンスの概念に関するもの, 健康課題をもつ家族に関するもの, 家族との死別に関するもの, 離婚や片親に関するもの, ヘルスプロモーションに関するもの, 勤労者と家族に関するもの, レジリエンスに関する看護職者の認識に関するもの, 自然災害に関するもの, 戦争に関するもの, 貧困に関するもの, 移民, 移住者, 難民に関するもの, 文化的背景に関するものの 12 に分類された。このうち, 自然災害に関するもの, 戦争に関するもの, 貧困に関するもの, 移民, 移住者, 難民に関するもの, 文化的背景に関するものは, 国内文献では認められず, 国外文献のみであった。

国外文献において, 自然災害に関するものや戦争に関するものでは, 「予備力」を論じているものが認められた。特に有事の際には, 「予備力」の強化について考慮すべきであり, 家族レジリエンスの概念はその方策として有効であることが示唆された。今後は, 災害時要援護者とその家族の「予備力」を高めるための具体的な家族レジリエンスを強める支援方法について検討していく必要性がある。

- 2) 訪問看護ステーションを拠点とした災害

対策マニュアルの評価・修正

2005年に訪問看護ステーションを拠点とした災害対策マニュアルを作成し、5年ごとの評価を実施してきた。今回、1)「災害時要援護者とその家族への防災・減災対策を実施する上で、どのような理論的基盤が必要か。」で検討した結果を踏まえ、(1)事例検討 2011年9月に発生した台風12号被害における事例検討、家族機能の視点から災害時要援護者対策を考える事例検討を実施し、(2)以上を踏まえ、フォーカスグループディスカッションによる改訂版災害対策マニュアルの作成を行った

(1)事例検討

2011年9月に発生した台風12号被害における事例検討

本研究活動のフィールドである訪問看護ステーションが立地する地域は、2011年9月3日に台風12号による被害を受けた。そこで、当該訪問看護ステーションを利用している災害時要援護者とその家族79世帯に、台風12号による被害、避難の状況、現在の困りごと、災害を経験して備えようと考えたことについて訪問看護師が聞き取り、その結果を受けて各世帯について検討した。

なお、当該訪問看護ステーションにおいては、これまでの災害時要援護者対策として、訪問看護計画に防災・減災に関する観察項目や援助項目を組み込んでおり、日常的な関わりの中で災害対策に取り組んでいる(科学研究費補助金(基盤研究(C)),平成20年度~22年度、「高齢・過疎化の進行する地域の訪問看護活動における防災看護ガイドラインの開発」での活動成果)。その一環として、今回は特に台風12号被害に焦点を当てて看護計画にその対応を組み込んだ。合わせて、倫理的配慮として、今回の事例検討のご協力いただいた79世帯に、災害時要援護者対策の内容を再度説明し、今回の活動に関する協力依頼、また活動内容を学会等で発表すること、個人情報保護に関して厳重かつ適正な管理を行うこと等について十分に説明し、本活動と活動内容の公表に関する同意を得ている。特に台風12号被害に焦点を当てた関わりは、2011年9月~10月であった。

台風12号の影響があったと回答した災害時要援護者とその家族は62世帯であった。被害は、電話の不通、断水、通行止めなどのライフラインの断絶が主であった。また自宅のほぼ全壊や、床上浸水の被害により住まいの変更を余儀なくされた世帯もあった。避難の有無については、その病状から、避難した方が良いと思われる災害時要援護者が直前まで避難せず、消防隊員・近隣・近所に住んでいた民生委員に説得されて避難したという事例も複数あった。災害を経験して今後について思うこととして、「今後も断水にそなえ水の備蓄をしておきたい」「何でも少し多めに準備しておくことが大事」「伊勢湾台風後、

断水で困った経験があるので、それ以降水の備蓄はしている」と、今回や過去の被災経験を生かして具体的な対策を考えることができていた。しかし、その一方で、「特に無い」「年寄り二人なのでどうしようもない」「逃げるところもないし、人に世話をかけるから避難しない」という世帯もあった。そして、「自分は孫がいるけど、逃げられるか自信がない。誰か連れにきてくれたらいいけど・・・」「引越して間もなかったの、近所との交流がなく誰も来てくれなくて不安だった。民生委員さんとかは見に来て欲しい」など、今回の災害を通して具体的な不安が抽出された。ライフラインの断絶などから、訪問看護師が行えることには限界がある。近隣の人が心配して安否の確認をした事例や、直前まで避難せず、結局危険になってから隣近所の人に説得されて避難した事例については、やはり普段から顔の見える関係のあるこの地域であったからの結果であると考えられる。継続して自助・共助の力を育てていく必要があることが示唆された。日本災害看護学会第14回年次大会発表

家族機能の視点から災害時要援護者対策を考える事例検討

これまでの本研究活動における災害時要援護者対策の取り組みから得られた成果として、災害時要援護者個人の病状による災害対策の困難さはもとより、家族機能による影響から対策が行えない、備えに繋がらない事例があり災害時要援護者対策の困難さを一層増す結果となっていることが懸念された。そこで、今回、家族機能が災害対策に及ぼす影響について事例検討を行った。

前述したが、当該訪問看護ステーションでは日常的な関わりの中で災害対策に取り組んでいるが、合わせて災害時要援護者対策の内容と今回の活動に関する協力依頼、また活動内容を学会等で発表すること、個人情報保護に関して厳重かつ適正な管理を行うこと等について十分に説明し、本活動と活動内容の公表に関する同意を得ている。

今回、取り上げた事例は、当該訪問看護ステーションを利用している災害時要援護者の主となる家族介護者で2011年の台風12号を経験した、災害時要援護者A氏の母(70歳代)と災害時要援護者B氏の妻(70歳代)である。2事例の家族機能について「家族機能アセスメント法 FFFS 日本語版 の手引き」から、FFFS 日本語版 のシステム構造と家族機能のアセスメントの枠組みを参考に検討した。

【A氏の母(2013年3月時点の検討)】

家族員との関係では、主介護者であるA氏の母への夫の精神的なサポートは皆無であり、夫婦間で意見の対立もある。「こんな状態やけど、(A氏が)いてくれて助かるよ」とA氏の存在がA氏の母の支えになっていた。サブシステムとの関係では、身内は遠方に居住し、なおかつ自宅は周囲から孤立するような立

地であり友人・知人もいない。このような状況下でA氏の母は「何かあったら役場の人に相談したい」と公的なサポートを希望していた。A氏は人工呼吸器と頻回な吸引が必要な状態であるが、台風12号の被害をうけた際は停電を5日間経験し、自家発電にて対応していた。入院はせず、在宅生活を継続された。ライフラインの断絶状態を何とか凌いだ。在宅の継続以外の方法は検討されておらず、その場凌ぎの対応が目立った。A氏の家族はA氏の家族を取り巻く家族員との関係、サブシステムとの関係に課題を抱えていた。このような現状からA氏の母自身も、公助に期待を寄せており、平時から社会との関係が重要になることが予測され、公的なサポートが必要であると考えられる。

【B氏の妻(2013年4月時点の検討)】

B氏は、疾患から麻痺があり、体位変換等の介助を要する。家族員との関係では、主介護者であるB氏の妻とB氏は互いを思いやることができ、関係は良好であった。サブシステムとの関係では、息子夫婦が近くに居住し、受診の介助などで手助けがあり、いつでもサポートが受けられる状態である。なおかつ近所の友人・知人からの精神的なサポートも受けることができ、それをB氏の妻自身も自覚できていた。台風12号による被害はなかったものの、必要に応じてショートステイなど避難先について柔軟に考えられている。B氏の家族は家族員との関係、サブシステムとの関係は良好であった。このような事例では、本来もっている家族員やサブシステムとの関係を強めるように関わることが、災害時の自助や共助につながると考えられる。日本災害看護学会第15回年次大会発表

(2)改訂版災害対策マニュアルの作成

以上の研究活動による成果を踏まえ、改訂版災害対策マニュアルの作成を実施した。研究代表者・分担研究者および研究協力者である訪問看護ステーションスタッフとフォーカスグループディスカッションを実施し、災害対策マニュアルの評価、修正を行った。

ディスカッションで得られた評価の視点は、2011年9月に発生した台風12号での経験から得た具体的な学びと家族レジリエンスの強化であったが、後者については、具体的支援方法に関してさらなる検討が必要であるとの結論に至った。

今後の課題

前述したが、本研究活動では家族レジリエンスの視点での「予備力」を高めるためにどのような方法論があるのか、については言及できておらず、今後は具体的な支援モデルについて検討していく必要がある。その際に、人々や社会が自然災害や戦争を含む有事といった危機的なイベントをどのように認識しているかを考える必要性もみえてきた。将

来起こりうるかも知れない危機をどれだけ自覚しているかで、人々のレジリエンスを高める視点は変化すると考える。例えば、有事が自分にとってライフイベントの一つとして身近に考えている場合と非日常的な出来事であると感じている場合とでは、危機に対する意識や自覚も異なる。個人や家族が有する危機への自覚やとらえ方を理解し、介入方法を工夫しなければならないのではないかと。また、このような人々の意識は時間経過や災害の発生、様々な出来事の発生によって変化すると考える。このことに留意しながら災害時における「予備力」を高める看護実践方法を組み立てる必要があると考える。これらを検討していく上で、先行研究で示されている通り、非常に衝撃的なイベントからの家族の立ち直りを論ずるレジリエンスは応用可能な概念であると考えられる。今後は、このような人々の防災・減災マインドを高める研究へとつなげていきたい。

参考文献

Walsh, F. : Strengthening Family Resilience 2nd Edition, 288-317, The Guilford Press, New York, 2006

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

河原宣子, 本郷隆浩, 小林奈美: 家族レジリエンスの概念を用いた研究の動向 - わが国の災害看護実践への適用可能性の検討 -, 家族看護学研究, 第19巻第2号, 114-123, 2014, 査読あり

河原宣子: 被災者の「こころ」によりそう災害ケアリング活動, 保健の科学, 第55巻第12号, 803~807頁, 2013, 査読なし

〔学会発表〕(計6件)

長谷川さおり, 花尻潤子, 穴吹浩子, マルティネス真喜子, 平井亮, 川口淳, 河原宣子: 家族機能の視点から災害時要援護者対策を考える - 事例検討 -, 日本災害看護学会誌 vol.15, No.1, 296, 2013, 札幌コンベンションセンター(札幌市), 2013年8月22日・23日

Noriko Kawahara, Nami Kobayashi: A Review on Care for Military Families Whose Family Member was Sent for Rescue of Victims of Disasters, 11th International Family Nursing Conference/Minnesota, USA, 2013 6.19-22

長谷川さおり, 立嶋はつよ, 花尻潤子, 江間祐恵, 穴吹浩子, 川口淳, 河原宣子: 高齢・過疎地域における台風12号の被害から考え

る災害時要援護者対策について - 在宅療養者へのアンケート式聞き取り調査に焦点をあてて - , 日本災害看護学会誌 vol.14, No.1, 254, 2012, ウィンクあいち(名古屋市), 2012年7月28日・29日

長谷川さおり, 立嶋はつよ, 花尻潤子, 江間祐恵, 穴吹浩子, 川口淳, 河原宣子: 高齢・過疎地域における訪問看護ステーションの災害時初動体制についての課題, 日本災害看護学会誌 vol.14, No.1, 286, 2012, ウィンクあいち(名古屋市), 2012年7月28日・29日

Noriko Kawahara, Nami Kobayashi, Resiliency: A concept for healing after the disaster in Japan, The 9th International Conference with the Global Network of WHO Collaborating Centres for Nursing and Midwifery, July 1st, 2012, Kobe, JAPAN

Noriko Kawahara, Saori Hasegawa, Junko Hanajiri, Hatsuyo Tateshima, Sachie Ema, Hiroko Anabuki, Jun Kawaguchi, Damage by the typhoon No.12 on a aged and depopulated region- agendas for home-visiting nurses, 2012 World Society Disaster Nursing Research Conference, 23rd and 24th August 2012, City Hall, Cardiff, Wales, UK

〔その他〕

パンフレット(計1件)
訪問看護ステーションのための防災・減災ガイドライン 第2版, 計18頁, 2014年3月発行

6. 研究組織

(1) 研究代表者

前川 宣子(河原 宣子)(MAEKAWA (KAWAHARA), Noriko)

京都橘大学・看護学部・教授

研究者番号: 00259384

(2) 研究分担者

川口 淳(KAWAGUCHI, Jun)

三重大学・工学(系)研究科・准教授

研究者番号: 50224746

野島 敬祐(NOJIMA, Keisuke)

宝塚大学・看護学部・助教

研究者番号: 70616127

穴吹 浩子(ANABUKI, Hiroko)

京都橘大学・看護学部・助教

研究者番号: 40582870

岩山 朋裕(IWAYAMA, Tomohiro)

元京都橘大学・看護学部・助教

研究者番号: 30460687

(平成24年度まで)

上山 晃太郎(UEYAMA, Kotaro)

元京都橘大学・看護学部・助教

研究者番号: 40460688

(平成24年度まで)

江間 祐恵(EMA, Sachie)

元京都橘大学・看護学部・助教

研究者番号: 90434670

(平成23年度まで)